

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	117,559	I 流動負債	76,805
1 現金及び預金	20,034	1 買掛金	9,114
2 警備輸送業務用現金	29,627	2 短期借入金	49,489
3 受取手形	492	3 1年内返済予定の長期借入金	1,200
4 売掛金	14,955	4 1年内償還予定の社債	2,200
5 貯蔵品	3,549	5 リース債務	322
6 前払費用	1,423	6 未払金	5,129
7 立替金	43,785	7 未払費用	2,844
8 繰延税金資産	1,612	8 未払消費税等	653
9 その他	2,234	9 前受金	5,094
10 貸倒引当金	△154	10 預り金	351
II 固定資産	85,086	11 役員賞与引当金	20
1 有形固定資産	33,209	12 その他	383
(1) 建物	8,945	II 固定負債	27,429
(2) 構築物	110	1 社債	4,400
(3) 機械及び装置	11,984	2 リース債務	1,111
(4) 車両運搬具	29	3 再評価に係る繰延税金負債	418
(5) 工具、器具及び備品	2,458	4 退職給付引当金	18,361
(6) 土地	6,903	5 預り保証金	2,975
(7) リース資産	1,429	6 長期未払金	161
(8) 建設仮勘定	1,348		
2 無形固定資産	5,186	負債合計	104,234
(1) ソフトウェア	4,949	純資産の部	
(2) ソフトウェア仮勘定	229	I 株主資本	102,810
(3) 電気通信施設利用権	5	1 資本金	18,675
(4) その他	1	2 資本剰余金	29,320
3 投資その他の資産	46,691	資本準備金	29,320
(1) 投資有価証券	11,337	3 利益剰余金	56,789
(2) 関係会社株式	10,208	(1) 利益準備金	792
(3) 長期貸付金	907	(2) その他利益剰余金	55,996
(4) 長期前払費用	282	別途積立金	14,000
(5) 敷金及び保証金	7,460	繰越利益剰余金	41,996
(6) 保険積立金	1,235	4 自己株式	△1,974
(7) 前払年金費用	2,320	II 評価・換算差額等	△4,398
(8) 繰延税金資産	11,073	1 その他有価証券評価差額金	996
(9) その他	2,215	2 土地再評価差額金	△5,395
(10) 貸倒引当金	△349	純資産合計	98,411
資産合計	202,646	負債及び純資産合計	202,646

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

<p>売 上 高</p> <p>195,917</p> <p>売 上 原 価</p> <p>152,748</p> <p>売 上 総 利 益</p> <p>43,169</p> <p>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</p> <p>41,782</p> <p>営 業 利 益</p> <p>1,386</p> <p>営 業 外 収 益</p> <p>受 取 利 息 及 び 配 当 金</p> <p style="padding-left: 20px;">4,731</p> <p>そ の 他 の 営 業 外 収 益</p> <p style="padding-left: 20px;">1,286</p> <p>6,017</p> <p>営 業 外 費 用</p> <p>支 払 利 息</p> <p style="padding-left: 20px;">829</p> <p>そ の 他 の 営 業 外 費 用</p> <p style="padding-left: 20px;">741</p> <p>1,571</p> <p>経 常 利 益</p> <p>5,832</p> <p>特 別 利 益</p> <p>投 資 有 価 証 券 売 却 益</p> <p style="padding-left: 20px;">11</p> <p>11</p> <p>特 別 損 失</p> <p>投 資 有 価 証 券 評 価 損</p> <p style="padding-left: 20px;">588</p> <p>投 資 有 価 証 券 売 却 損</p> <p style="padding-left: 20px;">2</p> <p>590</p> <p>税 引 前 当 期 純 利 益</p> <p>5,253</p> <p>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</p> <p style="padding-left: 20px;">364</p> <p>法 人 税 等 調 整 額</p> <p style="padding-left: 20px;">495</p> <p>860</p> <p>当 期 純 利 益</p> <p>4,393</p>	<p>195,917</p> <p>152,748</p> <p>43,169</p> <p>41,782</p> <p>1,386</p> <p>4,731</p> <p>1,286</p> <p>6,017</p> <p>829</p> <p>741</p> <p>1,571</p> <p>5,832</p> <p>11</p> <p>588</p> <p>2</p> <p>5,253</p> <p>364</p> <p>495</p> <p>860</p> <p>4,393</p>
--	--

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
前 期 末 残 高	18,674	29,319	29,319	792	14,000	39,622	54,415	△ 919	101,489	
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	0	0	0						1	
剰 余 金 の 配 当						△ 2,019	△ 2,019		△ 2,019	
当 期 純 利 益						4,393	4,393		4,393	
自己株式の取得								△ 1,054	△ 1,054	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	-	-	2,373	2,373	△ 1,054	1,321	
当 期 末 残 高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	41,996	56,789	△ 1,974	102,810	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前 期 末 残 高	2,558	△ 5,395	△ 2,837	98,652
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1
剰 余 金 の 配 当				△ 2,019
当 期 純 利 益				4,393
自己株式の取得				△ 1,054
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 1,561	-	△ 1,561	△ 1,561
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,561	-	△ 1,561	△ 240
当 期 末 残 高	996	△ 5,395	△ 4,398	98,411

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法……………金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益へ与える影響はありません。

(受取賃貸料の計上方法の変更について)

従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当事業年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更いたしました。

これにより営業利益が253百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 26百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 88,096百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,765百万円

長期金銭債権 593百万円

短期金銭債務 4,126百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 9,681百万円

営業費用 40,518百万円

営業取引以外の取引高 4,543百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	660,709	844,536	—	1,505,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は、単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
未払事業税		46
貸倒引当金損金算入限度超過額		182
退職給付引当金損金算入限度超過額		7,473
役員退職慰労金の未払額		211
減価償却限度超過額		872
警報機器設置工事費否認		4,114
投資有価証券評価損		10
繰越欠損金		1,446
土地再評価差額金		2,444
その他		684
繰延税金資産小計		<u>17,486</u>
評価性引当額		<u>△ 3,024</u>
繰延税金資産合計		14,462
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 680
前払年金費用		△ 944
外国株式配当減額		△ 151
土地再評価差額金		<u>△ 418</u>
繰延税金負債合計		<u>△ 2,195</u>
繰延税金資産の純額		<u>12,266</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	1,612
固定資産—繰延税金資産	11,073
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	418

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、警報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,423	1,453	969
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,391	2,078	1,313
合計	5,814	3,531	2,283

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,015百万円
1 年 超	1,510百万円
合 計	2,525百万円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,629百万円
減価償却費相当額	1,270百万円
支払利息相当額	324百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主目別の当年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (財団法人都市防犯研究センター理事長)	(被所有)直接 2.9%	役員 (当社代表取締役)	寄付金 建物の無償貸与	75 12	(注)1 (注)3	—	—
村井 温 (財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有)直接 2.9%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注)2 (注)3	—	—

(注)1 当社代表取締役村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次のとおりであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

当社代表取締役村井温は平成20年12月をもって財団法人都市防犯研究センターの理事長を退任しております。

2 当社代表取締役村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

なお、建物の無償貸与に係る上記取引金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等と同額であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
山口管財(株)	(間接所有)100.0%	子会社	—	—	(注)1	長期貸付金126	—
北海道総合警備保障(株)	(直接所有)100.0%	子会社	受取利息	1	(注)2	長期貸付金67	—
埼玉総合警備保障(株)	(直接所有)100.0%	子会社	受取利息	1	(注)2	長期貸付金60	—
神奈川総合警備保障(株)	(直接所有)100.0%	子会社	受取利息	2	(注)2	長期貸付金116	—
福岡総合警備保障(株)	(直接所有)100.0%	子会社	受取利息	1	(注)2	長期貸付金45	—
熊本総合警備保障(株)	(直接所有)80.0%	子会社	受取利息	0	(注)2	長期貸付金25	—
ALSOK山陰(株)	(直接所有)100.0%	子会社	受取利息	0	(注)2	長期貸付金11	—

(注)1 当該子会社の再建のため人的支援、金融支援を行っております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しておりますが、合理的な再建計画に基づき当該子会社の業績が回復するまでの間は無利息としております。その他の支援として、当社所有の建物を無償で貸与しております。

- (1) 長期貸付金期末残高に対する貸倒引当金残高 9百万円
- (2) 当期の貸倒引当金繰入額 該当事項はありません。
- (3) 当期の貸倒損失 該当事項はありません。

2 長期貸付金は厚生年金基金(現 企業年金基金)への一括拠出に伴い各子会社からの要請に基づき貸し付けたものであります。また、利息計算に用いる利率については、社債による資金調達コストを勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|---|--------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 978円88銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益金額 | 43円57銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。